# 休眠預金等活用事業（災害支援事業） 長野県災害地域連携コンソーシアム 申請団体一覧【ホームページ公表】

| No. | 団体名<br>（コンソーシアム構成団体） | 事業名 | 所在地 | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | **社会福祉法人<br>山梨県社会福祉協議会** | **山梨県被災者支援ネット―ワーク構築事業** | 山梨県<br>甲府市 | 本事業は、災害支援団体や平時からの連携体制が不足する山梨県で、NPO、企業、福祉施設、社協、行政など多様な主体を結ぶ「山梨県被災者支援ネットワーク」を構築し、迅速・適切な被災者支援の実現を目指すものです。<br>具体的には、支援団体の発掘、分野横断型の研修や模擬演習、近隣県との広域連携を平時から進め、長期的なフェーズに対応できる県域ネットワークを形成します。<br>また、災害支援コーディネーターの育成により活動の質・量を高め、行政の公的支援を補完しながら要配慮者等へのきめ細かな支援体制を強化します。<br>さらに、合同訓練や情報共有体制の整備を通じて、実効性の高い相互支援体制を構築していきます。 |
| 2 | **公益社団法人<br>信濃教育会** | **研究調査事業～地域課題や災害種ごとの連携交流による、子ども自らが創り出す”防災教育”～** | 長野県<br>長野市 | 本事業は、信濃教育会が主導し、県境を越えた学校間連携を通じて「子ども自らが創り出す連携・協働した防災教育」の実現を目指す取り組みです。<br>従来の計画通りに進めるだけの訓練から脱却し、児童生徒が主体的に課題を見つけて解決を図る「考える防災教育」への質的変化を促します。<br>具体的には、糸-静構造断層帯や南海トラフ、火山噴火等の広域災害を見据え、長野県内と隣接他県の学校が連携します。<br>3か年計画で、1年目に連携推進校を選定し、2年目に共同実践研究を深め、3年目に「防災子ども会議」やセミナー等で成果を発信します。<br>「学校地域間交流」や「災害種学校連携」のモデル構築を通じて、自ら命を守り、協働して地域を守る力を育みます。 |
| 3 | **特定非営利活動法人<br>全国動物避難所協会<br>（コンソーシアム）<br>特定非営利活動法人<br>人と動物の共生センター** | **災害・高齢期・住まいの困難に対応する、ペット共生広域ネットワーク「和」構築事業～6県の民間セクターが日常と非常時をフェーズフリーにつなぎ、ペットと暮らす人を誰も孤立させない～** | 岐阜県<br>岐阜市 | 本事業は、長野・山梨・群馬・岐阜・静岡・愛知の6県で、災害・住まい・高齢化に伴うペット飼育世帯の孤立を防ぐため、民間広域共助ネットワーク「和（わ）」を構築する取り組みです。<br>平時からペット関連事業者や宿泊施設、居住支援法人、行政書士等が密に連携し、フェーズフリーな支援体制を整えます。<br>具体的には、地域学習会や広域災害訓練の実施、万が一に備える「ペット後見」の普及、セーフティネット住宅におけるペット可物件の登録促進、自治体との協定締結を進めます。<br>これにより、「ペットがいるから避難や転居ができない」という行動制約を解消し、誰もが安心して暮らし続けられる社会インフラの構築を目指します。 |

## 休眠預金等活用事業（災害支援事業） 長野県災害地域連携コンソーシアム 申請団体一覧【ホームページ公表】

| No. | 団体名<br>（コンソーシアム構成団体） | 事業名 | 所在地 | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | **一般財団法人<br>日本笑顔プロジェクト** | **平時に楽しみ災害に備える～南海トラフに対応する広域連携～** | 長野県<br>小布施町 | 本事業は、一般財団法人日本笑顔プロジェクトが「平時に楽しみ災害に備える」を掲げ、南海トラフ等の広域災害を見据えた即応体制の強化と、現場で活躍できる人材の育成を目指す取り組みです。<br>活動拠点「防災パークnuovo」等を活用し、家族3世代が各々の役割を学ぶ循環型防災教育を推進します。<br>また、有事の救助に直結するスコップ等の資機材習熟研修（「スコップマスター」認定など）や、ハザードマップを用いた現地踏査を含む徹底講習を実施するほか、被災地支援活動の知見をまとめた小冊子を作成します。<br>平時の体験を通じた防災意識の向上と、現場で即戦力となる個別の人材育成を両立させ、地域の強靱化（レジリエンス）に貢献します。 |
| 5 | **一般社団法人<br>ALiS** | **信州地域災害医療人材育成・広域連携モデル事業～DMATを支える地域災害医療支援員養成と受援力向上プロジェクト～** | 長野県<br>飯田市 | 本事業は、ALiSが南信州地域における災害医療人材不足と地域受援力不足の課題解決を目指す取り組みです。<br>DMAT（災害派遣医療チーム）指定病院のみでは対応が困難な大規模災害を見据え、平時からの備えと地域全体の受援力を高めることを目的としています。<br>具体的には、地域の医療機関、医師会、行政、消防、教育機関、市民活動団体等が密に連携し、独自の「地域災害医療支援員」を育成する仕組みを構築します。<br>医師や看護師をはじめとする医療従事者、行政職員、地域防災活動の実践者などを対象に、医療機関横断の人的ネットワークを形成します。<br>これにより、災害発生時に地域内での迅速な初動対応や受援調整、避難所支援が円滑に行える、レジリエンスの高い体制づくりを推進します。 |
| 6 | **エフエムまつもと<br>株式会社** | **情報が途切れない地域づくり推進事業～県内コミュニティFM連携による防災情報ポータルと広域相互支援体制の構築～** | 長野県<br>松本市 | 本事業は、エフエムまつもとが長野県内のコミュニティFM局を核とした連携ネットワークを構築し、「誰一人情報から取り残されない地域」の実現を目指す取り組みです。<br>災害時に情報弱者となりやすい高齢者、障がい者、外国人、観光客等への多チャンネル型情報アクセス支援モデルを実証します。<br>具体的には、平時からアクセスできる防災情報ポータルサイトの構築・運用や、共同番組制作、防災イベントを通じた「縮災」の啓発活動を行います。<br>さらに、一局が被災・停波した際にも近隣局が相互に情報発信を補完し合える広域支援体制を3年間で構築し、将来的な隣接県との連携も視野に入れた広域レジリエンスモデルの確立を目指します。 |

# 休眠預金等活用事業（災害支援事業） 長野県災害地域連携コンソーシアム 申請団体一覧【ホームページ公表】

| No. | 団体名<br>（コンソーシアム構成団体） | 事業名 | 所在地 | 事業概要 |
|---|---|---|---|---|
| 7 | **一般社団法人<br>ママフェスまつもと** | **赤ちゃんのいる家族を災害時に迎え支える 母子防災の広域連携事業～平時の輪が、迎える力になる ～さんごのわの災害時モードづくりと県境を越えたつながり～** | 長野県<br>松本市 | 本事業は、一般社団法人ママフェスまつもとが、災害時に最も脆弱な妊産婦や乳幼児家庭を平時のつながりで守る「母子防災」の体制構築を目指す取り組みです。<br>避難生活で孤立しがちな親子を、地域と民間のネットワークで温かく支えます。<br>具体的には、子育て支援者ネットワーク「さんごのわ」に災害時モードを導入し、「子育て防災コーディネーター」の育成や役割マップ・初動ルールの策定を進めます。<br>また、乳幼児家庭版の防災手帳配布やLINE連絡網、ラジオ番組等の情報インフラを整備。<br>実動訓練を重ねて成果を「松本モデル」として体系化し、山梨・静岡両県との広域相互支援や行政への政策提言につなげます。 |
| 8 | **特定非営利活動法人<br>クロスメディアしまだ** | **みんなの防災アトリエー子どもと女性の声からつくる３県広域災害対応モデル** | 静岡県<br>島田市 | 本事業は、特定非営利活動法人クロスメディアしまだが静岡・山梨・長野の3県で、アートと編集の力を活用し、地域防災に子どもと女性の声を反映させる取り組みです。<br>従来の設備重視の防災計画に対し、カードや絵、対話などの表現を用いて生活者の実感を掘り起こす点に特徴があります。<br>具体的には、1年目にアンケートや子ども向け聞き取りキットで声を収集・可視化し、2年目に指定避難所で「みんなの避難所アトリエ」を公開実証します。3年目は防災参画講座等を通じて、女性が自治会や自主防災組織の意思決定（役員・委員）に継続して加わる仕組みを構築。<br>3県共通のツールやマニュアルを整備し、県境を越えて知見や人材、物資を相互に支え合える民間連携基盤の形成を目指します。 |
| 9 | **一般社団法人<br>nicollap（ニコラップ）** | **地域情報共創リビングラボによる民間災害広域連携モデル構築事業～善光寺門前での実証から、地域を越えた支援・受援の仕組みへ～** | 長野県<br>長野市 | 本事業は、長野市善光寺門前地域を舞台に、住民、大学、企業、行政等が地域情報を共創・活用する「地域情報共創リビングラボ」を運営し、民間広域災害連携モデルを構築する取り組みです。<br>地域の危険箇所や避難資源、歴史災害情報などをGIS等で可視化・蓄積し、まち歩きや訓練を通じて継続的に更新します。<br>2027年の善光寺御開帳期には「地域情報共創ミュージアム」を開催し、歴史の知見を未来の備えへ転換する共創循環を実証。<br>同時に、近隣県の中間支援組織と連携し、広域災害連携ワークショップや図上訓練（TTX）を通じて、将来の相互支援・受援ネットワーク形成を目指します。 |